

卷之三

激しかった日米貿易摩擦

長いこと経済学者をやっていると面白い光景に出会うことがある。その中でも、どうしても忘れることができない光景がある。もう20年前後前の話だが、ある電機メーカーの役員の方から電話があり、英語で講演してほしいと依頼された。

指定された都内のホテルに出向くと、会場の雰囲気が妙な感じだった。部屋の片側に米国人たちが20人ぐらいいた。米国の半導体メーカーの幹部たちだ。部屋の反対側には日本の企業の幹部クラスが並んでいた。米国の半導体

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

を購入する立場の日本企業の幹部だ。これは何の会合かと聞くと、日本米の半導体貿易摩擦に関連した会合であるという。日米協議で日本側が米国の中導体をもつと購入するよう約束したが、それがきちんと実現しているか、毎年両国の

考えたらすごい話だ。米国側はもつと製品を購入するように政府を通じて圧力をかけてきた。これが日本企業は懸命に米国の半導体の購入額を増やそうとしていた。それを企業が集まって協議していくのだ。

貿易摩擦はもう過去の問題だと考
えていた。ところがそうでもなか
つた。トランプ政権は矢継ぎ早に
保護主義的な政策を打ち出してく
る。アルミや鉄鋼で関税を引き上
げると発表したと思ったら、次に
は知的財産権をめぐり中国製品に
大規模な貿易制限をかけると言ひ

る。日本の株価下落は国内政治の影響もあるだろうが、米国の貿易政策の影響も大きい。

今後の動きはどのように展開するのだろうか。今の段階でそれを予想するのは難しい。ただ、トルンプ政権はさらに保護主義的な政策をエスカレートさせるような勢

保護主義的なトランプ政権

企業が集まって検証しているといふ。マスコミも政府関係者も入らないで企業関係者だけで集まるという。ただ、その年は米国製の半導体が想定以上に売れたので、米国側に特に不満もない。そこで外部の講師を招いて経済の話を聞く、ということになつた。そこで私が呼ばれたわけだ。

当時の貿易摩擦はそれほど激しいものではなかった。半導体だけではなく、自動車、カラーフィルム、鉄鋼、流通など、あらゆる分野で激しい摩擦が起きていた。圧力をかけてくる米国にどう対応するのかが、日本の通商政策の最も重要な課題であった。

それから20年近くたつた。日米

上げで対応するかもしれない。
税戦争になる危険さえある。

空気や水は、それが欠乏してはじめてその重要性がわかる。グローバル経済で貿易や投資が自由に行える環境にも似たような面がある。保護主義的な動きが出てきて、はじめてグローバル経済の重要性が身にしみる。今後の米国や中国の動きに注目する必要がある。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。
無断転載、複製を禁します。